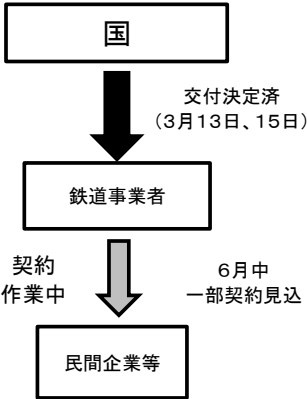
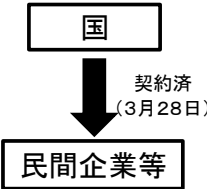
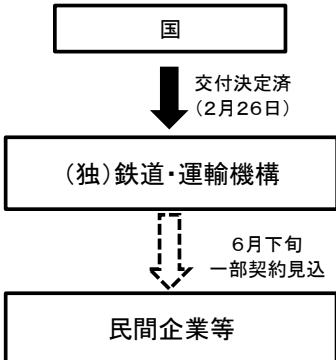


「日本経済再生に向けた緊急経済対策」進捗管理シート(国土交通省)

対策の柱立て(大区分)	I. 復興・防災対策		担当部局	鉄道局
対策の柱立て(中区分)	2. 事前防災・減災のための国土強靱化の推進、災害への対応体制の強化等			
対策の柱立て(小区分①)	(1) 命と暮らしを守るインフラ再構築(老朽化対策、事前防災・減災対策)		担当課	施設課
対策の柱立て(小区分②)	①老朽化対策			
対策における施策の名称	河川・海岸・道路・港湾・空港・鉄道・航路標識・上下水道等の老朽化対策			
(事業名)	鉄道施設の老朽化対策		新規/既存	<input type="checkbox"/> 新規 <input checked="" type="checkbox"/> 既存
平成24年度補正予算額	49億円	一般会計/特別会計 (特会の場合には名称も記載)	一般会計	
事業の内容 (予算については、 予算の使途及び 予算を交付等する対象者 を明記)	<p>(1) 安全性評価・対策検討緊急事業 中小鉄道事業者が行う施設の老朽化の状況等に関する詳細評価や対策方法の検討に要する費用(物件費及び人件費を含む。)の一部を鉄道事業者に対して補助する。</p> <p>(2) 緊急老朽化対策事業 対策の必要性が既に判明している施設のうち、緊急に対応が必要な施設の更新等に要する工事費等(物件費及び人件費を含む。)の一部を鉄道事業者に対して補助する。</p> <p>(3) 戦略的維持更新に向けたデータベース化 中小鉄道事業者が戦略的な維持管理を行うことが可能となるよう、鉄道事業者が保有する施設の点検状況のデータベース化を図る(民間企業等に業務委託して実施)。</p> <p>(4) 青函トンネルの老朽設備更新 海底下という劣悪な環境の下、設備の劣化が著しく進んでいる青函トンネルについて、トンネル機能の維持に支障をきたす恐れがあると判明した老朽化の著しい一部の設備の更新の前倒し実施に要する工事費等(物件費及び人件費を含む。)の一部を独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構に対して補助する。</p>			
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助金 <input type="checkbox"/> 負担金 <input type="checkbox"/> 交付金 <input type="checkbox"/> 貸付金 <input type="checkbox"/> その他(
アウトプット指標(進捗指標)	<p>(アウトプット指標による目標)</p> <p>平成25年3月末までに交付決定率100%[(1)(2)(4)]</p> <p>平成25年6月末までに契約率50%</p>			
アウトカム指標(効果指標)	<p>(アウトカム指標による目標)</p> <p>経営の厳しい中小鉄道事業者の路線や青函トンネルにおいて、緊急的に更新等の必要な鉄道施設の老朽化対策を実施し、列車運行の安全性を向上させる。 (当事業により、老朽化施設の安全性向上に向けた取組がなされる事業者数: 約50事業者(中小鉄道事業者の約3割))</p>			
事業の進捗状況 予算の執行状況 (進捗実績、 今後のスケジュール)	【予算の執行状況】			
	<p>(1) 安全性評価・対策検討緊急事業 (2) 緊急老朽化対策事業</p> 	<p>(3) 戦略的維持更新に向けたデータベース化</p> 	<p>(4) 青函トンネルの老朽設備更新</p> 	
執行早期化のために 講じている工夫	一日も早い効果の発現に向けて、可能な限り早期の事業執行に努めているところ。			
事業に関するURL (事業実施場所、補助先等)	http://www.mlit.go.jp/common/000986522.pdf			